

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,844,289	2,119,681	3,937,216
経常利益又は経常損失()(千円)	76,305	73,451	74,452
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	72,012	116,942	21,463
四半期包括利益又は包括利益(千円)	108,261	144,346	3,663
純資産額(千円)	1,757,779	1,697,043	1,862,377
総資産額(千円)	5,018,662	4,511,148	5,170,248
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	2,401.87	3,900.41	715.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.6	36.1	34.6

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	928.53	3,155.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第37期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、フィリピンの連結子会社Ina Research Philippines, Inc.が保有する臨床試験施設の売却を決定し、特別損失を計上いたしましたが、フィリピンで実施する食品臨床試験については、従来より協力関係にあった社外臨床試験施設に移行済みであり、かつ年間約30,000千円のランニングコスト削減が見込めることから、当社グループの臨床試験事業の経済的な改善に貢献するものであります。

また、連結子会社Ina Research Philippines, Inc.の主要事業であるサルの育成事業は従来通り継続いたしますので、当社グループの非臨床試験事業に対する影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における主力事業である非臨床試験では、基盤となる大手医薬品業界からの非臨床試験受託が、長期試験を中心に低迷いたしました。また、受託研究機関（Contract Research Organization）間の受注競争は激しく、受注単価が下落し、売上及び収益ともに厳しいものとなりました。しかしながら、ベンチャー企業や大学等を中心に試験需要は増加しており、市場は回復の兆しを見せつつあります。

当社グループは、この厳しい経営環境に対処すべく、経費の削減や特質化を図りながら価格競争力を強化するとともに、新規顧客の取り込みを進めております。

臨床試験では、米国の提携先であるCardiocre Lab, Inc.（所在地 Rockville, Maryland, USA）の代理店として、かねてより取り組んでおりましたThorough QT試験（サロ・キューティー試験）を始め、臨床第 相～第 相試験における心電図解析業務について営業活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、国内医療機関で実施される小規模及び大規模な臨床第 相試験に付随する探索的QT試験を、複数受注することができました。Thorough QT試験につきましても、関連ガイドラインの施行により引き合いが増加しており、これに対してより一層営業活動を強化してまいります。

また、資産効率の向上及び財務体質の強化のため、現在臨床試験実施施設であるフィリピンにある子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）の、ラグナ研究所（所在地 Laguna Technopark, Binan, Laguna, Philippines）の閉鎖・売却を決定いたしました。フィリピンにおける臨床試験は、現地医療機関との協業及び委託に切り替えることで、事業を継続いたします。なお、INARPのサル飼育供給施設（所在地 Sto. Tomas, Batangas, Philippines）は引続き所有し、高品質サルの供給に努めてまいります。

環境では、前年同四半期は動物飼育器材の大口売上がありましたが、当第3四半期連結累計期間は保守業務が中心であり、売上及び収益ともに前年実績を下回りました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,119,681千円（前年同四半期比25.5%減）、営業損失は38,701千円（前年同四半期は営業損失15,713千円）、経常損失は73,451千円（前年同四半期は経常損失76,305千円）、四半期純損失は116,942千円（前年同四半期は四半期純損失72,012千円）となりました。なお、INARPラグナ研究所の減損損失69,312千円を当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

非臨床試験

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,025,356千円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は22,262千円（前年同四半期比51.5%減）となりました。受託契約獲得に注力し業務の効率化を進め、経費の削減に取り組んでまいりましたが、受注価格及び稼働率低下の影響を受け売上及び収益ともに前年実績を下回りました。

臨床試験

探索QT試験が売上となり、また大規模なものを含めて複数の探索QT試験を受注し治験実施中ですが、現状では経費が先行しております。売上高は17,123千円（前年同四半期は売上高982千円）、営業損失は36,212千円（前年同四半期は営業損失40,189千円）となりました。

環境

保守業務等により、売上高は77,202千円（前年同四半期比88.0%減）、営業損失は24,751千円（前年同四半期は営業損失21,462千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80,403千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における環境の生産及び受注並びに販売の実績は、前第3四半期連結累計期間と比較して減少し、生産実績は79,141千円（前年同四半期比88.0%減）、受注実績は104,563千円（前年同四半期比39.8%減）、販売実績は77,202千円（前年同四半期比88.0%減）となりました。

これは、環境において前第3四半期連結累計期間は製薬会社研究所向けの大型受注があったものの当第3四半期連結累計期間はそのような特別受注が無いことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,982	29,982	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	29,982	-	684,790	-	600,790

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,982	29,982	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,982	-	-
総株主の議決権	-	29,982	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,056	223,607
受取手形及び売掛金	514,217	301,620
商品及び製品	3,273	2,111
仕掛品	745,751	703,421
原材料及び貯蔵品	259,444	222,970
その他	171,426	196,090
貸倒引当金	6,668	44
流動資産合計	2,082,501	1,649,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,630,703	3,567,646
減価償却累計額	1,778,912	1,888,339
建物及び構築物（純額）	1,851,790	1,679,306
土地	819,982	815,907
その他	972,338	959,719
減価償却累計額	715,991	733,548
その他（純額）	256,346	226,170
有形固定資産合計	2,928,120	2,721,385
無形固定資産	113,910	95,136
投資その他の資産		
その他	39,086	39,407
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	38,186	38,507
固定資産合計	3,080,216	2,855,028
繰延資産	7,530	6,341
資産合計	5,170,248	4,511,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,230	187,109
短期借入金	320,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	428,104	424,104
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	44,512	3,267
前受金	630,188	666,720
賞与引当金	83,867	27,780
その他	162,301	222,386
流動負債合計	2,059,204	1,841,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	240,000	210,000
長期借入金	752,914	528,461
退職給付引当金	2,535	2,682
役員退職慰労引当金	53,425	52,825
その他	199,791	178,769
固定負債合計	1,248,666	972,737
負債合計	3,307,871	2,814,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	576,017	438,087
株主資本合計	1,861,597	1,723,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	73,958	96,877
その他の包括利益累計額合計	73,958	96,877
少数株主持分	74,738	70,253
純資産合計	1,862,377	1,697,043
負債純資産合計	5,170,248	4,511,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,844,289	2,119,681
売上原価	2,233,478	1,611,024
売上総利益	610,810	508,657
販売費及び一般管理費	626,524	547,358
営業損失 ()	15,713	38,701
営業外収益		
受取利息	140	112
受取賃貸料	8,125	6,730
その他	2,150	2,865
営業外収益合計	10,416	9,708
営業外費用		
支払利息	33,396	26,667
為替差損	29,644	9,911
その他	7,967	7,879
営業外費用合計	71,009	44,458
経常損失 ()	76,305	73,451
特別利益		
固定資産売却益	-	405
貸倒引当金戻入額	1,567	-
特別利益合計	1,567	405
特別損失		
固定資産除却損	582	-
減損損失	-	69,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,413	-
特別損失合計	1,996	69,312
税金等調整前四半期純損失 ()	76,734	142,359
法人税、住民税及び事業税	4,058	4,626
法人税等調整額	9,820	30,979
法人税等合計	5,761	26,353
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	70,973	116,006
少数株主利益	1,039	935
四半期純損失 ()	72,012	116,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,973	116,006
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,288	28,340
その他の包括利益合計	37,288	28,340
四半期包括利益	108,261	144,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,687	139,861
少数株主に係る四半期包括利益	6,573	4,485

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,343千円減少し、法人税等調整額は3,343千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	18,042千円
流動負債「その他」	283千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	224,233千円	202,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,197,951	982	645,355	2,844,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,197,951	982	645,355	2,844,289
セグメント利益 又は損失()	45,939	40,189	21,462	15,713

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,025,356	17,123	77,202	2,119,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,025,356	17,123	77,202	2,119,681
セグメント利益 又は損失()	22,262	36,212	24,751	38,701

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「臨床試験」セグメントにおいて、子会社が保有する臨床試験施設の売却意思決定を取締役会にて決議したことに伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産の減損損失として計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は69,312千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	2,401円87銭	3,900円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	72,012	116,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	72,012	116,942
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,982	29,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 6 日

株式会社イナリサーチ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。